

1.「北九州エコマンス」の実施

(1) 概要

本市は、昨年（平成 25 年）10 月、市制 50 周年を記念して、「北九州エコマンス」を実施しました。

北九州エコマンスは、10 月にこれまで行ってきた「エコライフステージ」や「市民いっせいまち美化の日」などに加え、「OECD グリーンシティ・プログラム北九州レポート発表記念会議」など 4 日連続で国際会議が開催されることから、これらを一体的に PR して市民の関心を高めるとともに、市内外に北九州市民の環境の力を発信することを目的に実施しました。

「エコライフステージ」は、昨年の 87 団体を上回る 103 団体が出展し、「市民いっせいまち美化の日」では、目標としていた 10 万人を上回る約 10 万 3 千人の市民が参加しました。

また、国際会議には、海外から 50 カ国 535 名のお客様をはじめ、4 日間で延べ 2,320 人の方が来場し、各々の会議では、将来の持続可能なまちづくりなどについて活発な議論が交わされました。これらの会議を通して北九州市や市の環境をはじめとしたまちづくりの取組が国内外に発信される絶好の機会になりました。

加えて、家庭ごみの減量と古紙の再資源化を強化するため、古紙として回収可能な包装紙、菓子箱などの「雑がみ」を回収する新たな市民参加型イベント、「市民いっせいまち美化の日」を実施しました。

このように、「北九州エコマンス」期間中には、官民一体となったイベントや取組が市内各地で合計 34 実施され、参加者総数は約 38 万人に上るなど、大いに盛り上がりを見せました。



「北九州エコマンス」のロゴマーク

■実施イベント一覧

- イベント総数 : 34（国際会議 4、環境イベント 19、講演会 6、月間イベント 5）
- 参加者総数 : 約 38 万人

イベント名	日時	参加者数
タウンミーティング	4日(金)	350人
第3回日本まちあるきフォーラムin北九州	5日(土)～6日(日)	309人
市民いっせいまち美化の日	6日(日) 前後数週間	103,345人
第6回サイクルツアー北九州2013	6日(日)	1,200人
第5回ひびきエコフェスタ	6日(日)	4,476人
水わくわくフェスタ2013	6日(日)	6,000人
洞海湾！絶滅危惧植物再生プロジェクト2013・秋	6日(日)	18人
北九州市食生活改善大会	8日(火)	808人
くらしガ、スマート！2013	11日(金)～13日(日)	13,124人
平成竹取伝説～地域で守る竹林・里山～	12日(土)	45人
ナチュラ素材で作るリース教室	12日(土)～13日(日)	21人
エコテクノ2013	16日(水)～18日(金)	29,651人
第50回北九州市環境衛生大会	17日(木)	754人
OECD グリーンシティ・プログラム北九州レポート発表記念会議	18日(金)	300人
北九州まなびとESDステーションin北九州エコマンス	18日(金)～21日(月)	133人
第3回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム	19日(土)	400人
第33回地域産学官と技術士との合同セミナー	19日(土)	100人
第28回出前育児教室(北九州市保育士会)	19日(土)	117人
新日鉄住金エンジニアリング北九州技術センター「まち美化」運動2013	19日(土)	222人
エコ・メコン産業政策セミナー	19日(土)	65人
エコライフステージ2013	19日(土)～20日(日)	157,000人
都市づくりの将来に関する国際会議	20日(日)	700人
北九州市保育所連盟小倉支部「保育まつり」	20日(日)	400人
こくらハロウィン	20日(日)	2,000人
第6回アジア太平洋RCE地域会議及び持続可能なライフスタイルに関する国際シンポジウム	20日(日)～21日(月)	920人
START！きれいな街と北九大～ていたんと一緒にごみ拾い～	26日(土)	15人
映画「よみがえりのレシピ」上映&ふくおか野菜プチ講座	27日(日)	97人
北九州市制50周年記念「市場まつり」	27日(日)	約47,000人
北九州市「超小型モビリティ」導入促進事業開始式	30日(水)	70人
環境の十月・東田	月間イベント	延べ4,824人
ペットボトルキャップdeアートin 津市民センター	〃	400人
響灘ピオトーブ1周年企画イベント	〃	3,297人
小倉オープンカフェマンス	〃	10,000人
市民いっせいまち美化の日	〃	—

(2) 主な実施イベントの内容

■国際会議関係

- OECD グリーンシティ・プログラム北九州レポート発表記念会議
参加者 : 300 人（うち海外から 30 ケ国、110 人）
- 第 3 回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム
参加者 : 400 人（うち海外から 40 ケ国、120 人）
- 都市づくりの将来に関する国際会議
参加者 : のべ 700 人（うち海外から 50 ケ国、のべ 200 人）
- 第 6 回アジア太平洋 RCE 地域会議及び持続可能なライフスタイルに関する国際シンポジウム
参加者 : 920 人（うち海外から 12 ケ国、105 人）

■環境イベント関係

- 市民いっせいまち美化の日
参加者 : 103,345 人（昨年 91,551 人）
収分量 : 291 トン（昨年 245 トン）
- エコライフステージ 2013
参加者 : 157,000 人（昨年 156,000 人）
出展者数 : 103 団体（昨年 87 団体）
- エコテクノ 2013
参加者 : 29,651 人（昨年 27,588 人）
出展者数 : 218 団体（昨年 264 団体）
- 市民いっせいまち美化の日 ※右参照

(3) 今後について

「北九州エコマンス」の実施は、様々なイベントをトータルに PR することによって、統一感が生まれ、来場者数が増加するなど、一定の成果を上げることができました。

その一方で、市民への浸透と関心が低く、周知・啓発が不足したことなど、課題も指摘されました。

今後は、市民が「市民環境力」を発揮する環境活動推進月間として、10 月の「北九州エコマンス」の定着を図っていくため、市が主催する「市民いっせいまち美化の日」や「エコライフステージ」などの環境イベントを継続的に実施するとともに、ポスターやホームページなどの媒体を通して、「北九州エコマンス」の周知を図っていきます。



タウンミーティング



ペットボトルキャップdeアート

市民いっせいまち美化の日

◆概要

家庭ごみの中に含まれる「古紙」のうち、分別が判りにくい「雑がみ」について回収強化を図るため、各世帯に「雑がみ回収袋」を配布し、北九州市衛生総連合会等と一緒に、雑がみの回収を促進する全市的なイベントを実施しました。回収された「雑がみ」の量により、まちづくり協議会単位でグランプリを決定しました。回収量は 1 ヶ月間で、約 100 トン（平成 24 年 : 年間約 1.2 トン）でした。

◆グランプリ実施結果

- 1 位 : 東戸畑まちづくり協議会
(1 世帯あたり 1.30kg)
- 2 位 : 錦町まちづくり協議会
(1 世帯あたり 0.96kg)
- 3 位 : 守恒校区まちづくり協議会
(1 世帯あたり 0.86kg)

※（ ）内は、1 世帯あたりの回収量

《奨励賞》

- 門 司 区 : 古城まちづくり協議会
小倉北区 : 北小倉校区まちづくり協議会
小倉南区 : 曾根東校区まちづくり協議会
若 松 区 : 青葉地区まちづくり協議会
八幡東区 : 高槻まちづくり協議会
八幡西区 : 竹末まちづくり協議会
戸 畑 区 : 大谷まちづくり協議会



雑がみから生まれ変わった再生トイレトペーパーと雑がみ回収袋で作成したオブジェ



2.OECD北九州レポートの発表

(1) OECD グリーンシティ・プログラム

経済協力開発機構（OECD）は、世界の 34 の先進国が加盟し、ブラジル、ロシア、アフリカ諸国を含む 100 カ国以上の国・地域とも専門知識や経験の共有を行う「世界最大のシンクタンク」であり、世界に対して大きな発信力・影響力を持っています。

OECD が取り組む「グリーンシティ・プログラム」は、モデルとなる都市のグリーン成長について他都市との比較に基づき分析・評価を行い、その成果を都市ごとに公表するほか、全体報告書を発行し、全世界に情報を発信するものです。

平成 23 年 6 月、本市はこのプログラムにおいて、環境と経済を両立させながら成長しているグリーン成長都市のひとつとして、フランス・パリ、アメリカ・シカゴ、スウェーデン・ストックホルムとともに、アジア地域で初めて選定されました。

(2) OECD 北九州レポートの発表

平成 25 年 5 月には、本市の環境に関する取組などについてまとめたレポート「北九州のグリーン成長」（英語版）が OECD より発表され、続いて平成 25 年 10 月には、同レポートの日本語版が発表されました。本市では、レポートの発表を記念して、日本語版レポートの発表日である平成 25 年 10 月 18 日に、国際会議「OECD グリーンシティ・プログラム北九州レポート発表記念会議」を本市で開催しました。

今後とも、本市の環境への取組などを一層推進するとともに、国内外にも広く情報発信し、世界のグリーン成長に貢献していきます。



OECD レポート
「北九州のグリーン成長」

(3) レポートで評価されている北九州市の主な特徴

- ・経済成長を遂げつつ環境改善を大成
- ・力強い市民参画やパートナーシップによる世界最少のごみ排出量（一人当たり）を達成
- ・世界最高水準の産業エネルギー効率の完遂
- ・公共交通指向型開発と公共施設の省エネルギーの成就
- ・都市間環境国際協力によるアジアの環境改善への貢献

(4) OECD からの今後のグリーン成長への提言

- ・さらなるグリーン成長のための市民による力強い関与
- ・積極的対話と市民参加や市民へのインセンティブ
- ・グリーン・イノベーション推進と環境産業の高度化や建築物のエネルギー効率向上
- ・総合的イノベーション戦略と関係者との連携推進及び先導的事業の拡大
- ・国際的アピールの強化と国際的共同研究の促進 など

(5) レポート発表までの道のり

1985 年	OECD 環境レポートで、本市が「灰色のまちから緑のまちへ」と紹介される
2008 年	イタリア・ミラノでの OECD 首長と閣僚の円卓会議で市長が発表。これを契機に北九州市のグリーン成長への注目が高まる
2011 年 6 月	OECD グリーンシティ・プログラムでグリーン成長都市に選定
2011 年 8 月～2012 年 2 月	本市から OECD へ関係情報の提供
2012 年 2 月	OECD 調査団による本市でのヒアリング、視察
2012 年 12 月	OECD 本部（フランス・パリ）で開催された会議に市民、企業、研究機関、行政からなる代表団が出席し、北九州レポート案に関して議論
2013 年 5 月	レポート「北九州のグリーン成長」（英語版）が発表
2013 年 10 月	レポート「北九州のグリーン成長」（日本語版）が発表



日本語版レポートを受け取る北橋市長(平成25年10月18日)

3.北九州市環境モデル都市行動計画の改訂

(1) 計画改訂の経緯

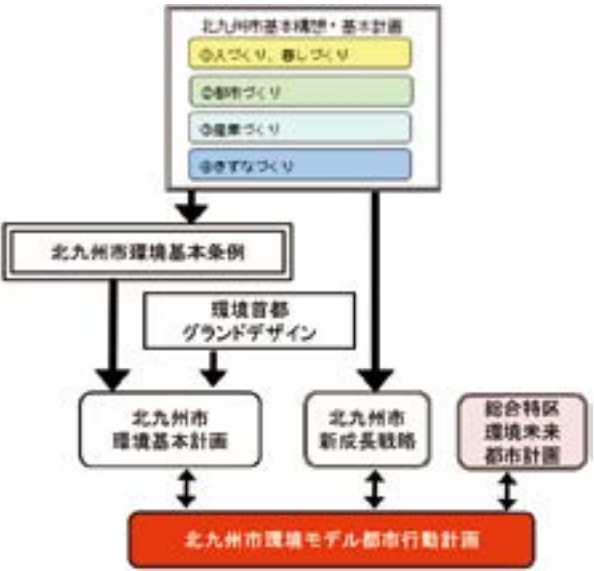
本市は、平成 20 年 7 月、政府から「環境モデル都市」に選定されました。

選定を受けて本市では平成 21 年 3 月に「北九州市環境モデル都市行動計画（北九州グリーンフロンティアプラン）」を策定し、温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジし、目標達成のための具体的な取組を進めています。

短期的な取組期間である平成 21 年度から平成 25 年度までが終了したことから、このたび、次の 5 年間（平成 26 年度から平成 30 年度まで）の取組をまとめました。



(2) 計画の位置付け



- ・前回までの計画（平成 21 年度～平成 25 年度）「取り組みを推進するための基盤づくり」の期間



- ・改訂された計画（平成 26 年度～平成 30 年度）「取り組みを地域に根付かせる段階」の期間

(3) 計画の目標など

このたび改訂された計画では、「第 1 期」計画で定めた、温室効果ガス削減の長期目標については、高い水準を維持し、また、温室効果ガス削減のための「5 つの方針」についても、引き続きこの方針の下に取組を進めていくことにしています。

【長期目標（2050 年削減目標）】
北九州市域 50%（ 830 万トン）
アジア地域 150%（2,340 万トン）
※基準年 2005 年比

- 【5 つの方針】
- ①環境が先進の街を創る
（低炭素社会を実現するストック型都市への転換）
 - ②環境が経済を拓く
（低炭素化に貢献する産業クラスターの構築）
 - ③環境が人を育む
（低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備）
 - ④環境が豊かな生活を支える
（低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造）
 - ⑤環境がアジアの絆を深める
（低炭素社会づくりのアジア地域への移転）

- 【主な取組】
- ・低炭素まちづくり計画の策定
 - ・城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業
 - ・自転車利用環境の向上
 - ・地域エネルギー拠点化推進事業
 - ・ESD（持続可能な開発のための教育）の推進
 - ・エコポイント等による市民参加型事業の推進
 - ・グリーン成長戦略の普及、日中大気汚染・省エネ対策共同事業

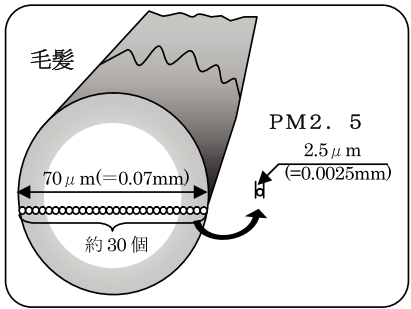
（計画の概要については、34 ページ参照）



4. 微小粒子状物質 (PM2.5) について

(1) 概要

微小粒子状物質 (PM2.5) とは、大気に含まれる $2.5 \mu\text{m}$ ($1 \mu\text{m} = \text{千分の} 1\text{mm}$) 以下の小さな粒子で、肺の深部まで入りやすいことなどから、呼吸器疾患や循環器疾患などの健康被害が懸念されています。



発生源は、物質の燃焼や土壌の巻上げなど、粒子として発生したもの (一次生成) に加え、大気中で気体が化学反応して生じるもの (二次生成) があります。

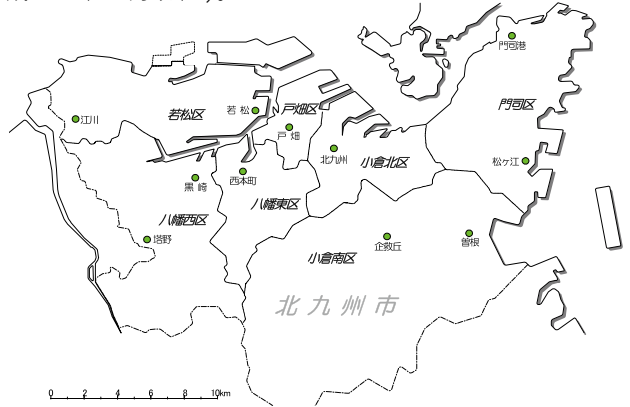
	人為起源 (例)	自然起源 (例)
一次生成	ディーゼルエンジンの排出ガス	土壌粒子、海塩粒子、火山噴煙
二次生成	硫黄酸化物等が大気中で化学反応したもの	樹木等が放出した有機物が化学反応したもの

平成 21 年 9 月に、環境基準 (人の生活環境を保全する上で維持することが望ましいレベル) として、「年平均値が $15 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下、かつ、日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること」が定められました。

($1 \mu\text{g}/\text{m}^3 = 1 \text{m}^3$ あたり百万分の 1g)

(2) 本市の現状

本市では、市内 11 箇所 で PM2.5 を測定しています (平成 26 年 3 月現在)。



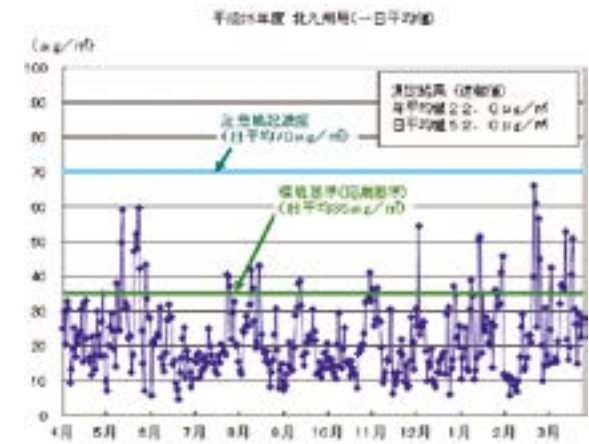
微小粒子物質 (PM2.5) 測定地点

測定結果は、福岡県ホームページで、常時お知らせし

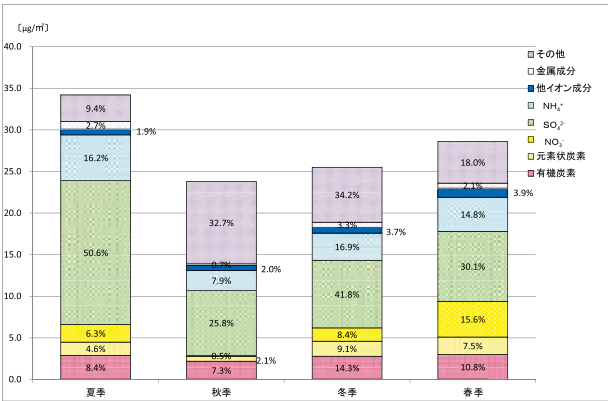
ています。 <http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/>



年間の変化は、春季と冬季は変動幅が大きい一方、夏季から秋季にかけては比較的安定しています。



成分分析結果 (北九州局) の特徴としては、イオン成分が、全体の 36.2% ~ 75.0% を占めており、中でも硫酸イオン (SO_4^{2-}) が多くを占めていることです。



(3) 注意喚起について

福岡県は、県内を 4 地域 (北九州・福岡等) に区分し、各地域の測定局のうち、1 箇所でも日平均 $70 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以上となることが予測されるとき、注意喚起します。判定は、当日の午前 5 時 ~ 7 時の 1 時間値の平均が [$85 \mu\text{g}/\text{m}^3$] を超えた場合又は午前 5 時 ~ 12 時の 1 時間値の平均が [$80 \mu\text{g}/\text{m}^3$] を超えた場合としています。

本市は福岡県からの連絡を受け、学校、関係機関、報道機関などへ周知します。また、「防災メールまもるくん」の登録者へメールで配信しています。

5. PCB 廃棄物処理に関する国からの要請の受入れ決定について

(1) 国からの検討要請について

本市をはじめ全国 5 力所で行われているポリ塩化ビフェニル (以下 PCB) 廃棄物の処理について、平成 25 年 10 月、国 (環境省) から本市に対して、全国的な処理の遅れを背景に、北九州 PCB 廃棄物処理事業の処理の拡大と処理期限の延長に関する検討要請がありました。

◆北九州 PCB 廃棄物処理事業の現行計画と見直し案

	現行の計画	見直し案
処理対象物	中国・四国・九州・沖縄地域 (岡山以西 17 県) に保管されている全ての高濃度 PCB 廃棄物	左記に加え、大阪・豊田・東京事業所で円滑な処理が困難な近畿・東海・南関東地域 (14 都府県) のトランス、コンデンサ、安定器等
処理期限	平成 26 年度末まで	トランス、コンデンサ等は平成 33 年度末、安定器等は平成 35 年度末まで

(2) 本市の対応

要請を受けた本市は、市民や議会の意見を幅広く聴いて慎重に対応すべく、これまで 70 回以上、延べ 1,800 人を超える市民に説明を行い意見を伺うとともに、本会議や委員会での議論を通じて議会の意見を聴いてきました。

これらの意見交換により明らかになったのは、負の遺産を次世代に残さないよう、PCB を一日も早く根絶すべきことが市民の総意である一方で、処理の安全性や再延長に対する不安や疑問の声、また処理の追加延長に対する地元の負担感についての意見も寄せられました。

(3) 国への回答

本市は、こうした市民・議会の意見や想いを真摯に受け止め、①処理の安全性の確保、②期間内での確実な処理、③地域の理解、④取組みの確実性の担保の 4 つの柱からなる全 27 項目の条件を取りまとめ、国の責任と覚悟を問うため、平成 26 年 4 月 23 日、北橋市長から石原伸晃環境大臣に直接提示しました。

◆本市が提示した主な条件

①処理の安全性の確保	- 必要な予算・人員を確保した上での、施設の耐久性、長距離輸送、災害対策等の安全対策の強化・徹底 - 安全な輸送路の維持・確保に必要な財政措置等の確実な実施 - 重大な事故発生時の操業是非の協議、被害等への迅速な対応
②期間内での確実な処理	- 期間内での一日も早い処理完了に向けた関係者の総力結集 - 本市と同程度の水準を確保した PCB 機器の把握、指導等の取組み、処理促進に向けた必要な仕組みの構築 - 如何なる理由があろうと再延長はないこと
③地域の理解	- 情報公開・リスクコミュニケーションの徹底、地域との積極交流等の実施 - 地元企業・人材を最大限活用した地域密着型事業の実施 - 地元の理解・協力を促すための国、関係自治体の取組みの推進
④取組みの確実性の担保	- 施策の運用等について本市との定期的な協議の場の設定 - 事業の中間総括と必要な措置の検討・実施 - 本市の安全・早期処理施策への積極的な協力

環境大臣からは、処理の不安や地元の負担感がある中で、市民や議会の想いを集約したものとして重く受け止め、国の責任と覚悟との下、この条件を承諾し、万全を尽くして対応するとの回答がありました。

本市は、こうした国の決意を受けて、要請を受け入れることとしました。

(4) 今後の対応

今後、本市としても、PCB 廃棄物の安全かつ早期の処理を推進し、市民の安全安心と理解の確保に最善を尽くしていきます。